

きずな

2012年 5月24日

NO 884

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

重友選手を多くの市民が激励

ロンドン五輪女子マラソン出場

1月に、地元興譲館高校出身で、てんまの「重友梨佐」選手がロンドンオリンピック「女子マラソン」に出場することが決まり、きょう21日午後3時から井原市地場産業振興センター5階で激励会が開催されました。会場は250人の参加で、激励ムードに包まれました。

会は、瀧本 豊文世話人代表（井原市長）の「42.195km走る中で、苦しい時もあるでしょうが、苦しい時に井原市民が重友選手の背中を押しているんだということを感じながら、思い切り、思う存分練習の成果を発揮して走り抜いていただきたい。」との激励のあいさつで始まり、市長から重友選手に、井原市で3人目になる「井原市スポーツ栄誉賞」が授与されました。

このあと、武富 豊てんまや陸上部監督が「私が監督の間に、岡山県出身の選手をオリンピックの舞台にと思って一生懸命やってきた。今回、岡山県出身の重友が選ばれたということは、私にとっても、すごく財産になる。本人は、ここまでくるのに様々な苦労があったけれども、ロンドンまであと2か月、大阪国際女子マラソンの時より調子がいい。大阪よりもっと高い自分を仕上げてスタートラインに立とうと頑張っている。必ずいい結果が出せるだろう。」とあいさつ。

続いて重友 梨佐選手が「高校卒業してからもう6年以上経ちますが、こんなに多くの方に集まっていたいただき、自分がたくさんの方に応援してもらってるんだなと実感しています。夢に見ていた舞台に立てるので、本番では自分の力を出し切って、夢だった舞台を楽しみたい。」との力強いあいさつがありました。

あいさつのあと武富監督と重友選手に激励金と花束が贈呈されました。また、重友選手のお母さんにも花束が贈呈されました。

宮地市議会議長の乾杯の音頭のあと歓談に入りました。会場内では、日の丸に寄せ書きをしたり、重友選手を囲んでの撮影会も行われました。尚、オリンピック女子マラソンの日程は、8月5日（日）の日本時間午後7時スタートになります。ロンドンに行かれない人は、テレビの前でしっかり応援しましょう……。



重友選手にスポーツ栄誉賞授与



瀧本市長が代表あいさつ



重友選手があいさつ

2,071柱の戦没者をしめやかに追悼

22日（火）午前10時から、井原市民会館で遺族462名の参加の中、無宗教形式で「平成24年度井原市戦没者追悼式」がしめやかに且つ厳粛に行われました。

瀧本豊文井原市長が主催者を代表してあいさつ。宮地俊則井原市議会議長ら来賓の追悼のことばのあと、参加者全員が菊を献花して戦没者を追悼しました。このたび初めてホワイエへ戦没者の写真が掲示されていました。



参加者が献花

地区別戦没者数及び平成24年度追悼式参加連絡者数

地区名	井原	高屋	大江	稲倉	県主	木之子	荏原	西江原	青野	野上	美星	芳井	個人	計
戦没者(柱)	345	120	64	90	87	107	121	140	63	65	456	407	6	2,071
参加予定者(名)	70	25	18	27	12	15	30	34	16	26	67	90	4	434

*井原地区には出部地区を含む *当日参加者462名(遺族367名、来賓57名、執行委員・係員38名)

現在、国会では消費税増税と社会保障「一体改悪」関連法案等が審議されています。日本共産党発行のしんぶん「赤旗」日刊紙や日曜版に、連日これらの関連記事が掲載されています。次に日刊紙に掲載された「主張」を紹介します。

「消費税10%への増税で社会保障を守る」は罪深いウソ

消費税増税と社会保障「一体改悪」法案が実質審議入りした衆院特別委員会などで野田佳彦首相と与党議員は、国民を脅す発言を繰り返します。“時代が変わり社会保障の持続可能性が維持できない。だから消費税増税だ”と。社会保障への国民の不安につけ込み、大負担増を受け入れさせようというのはまったく不当ないい分です。看板であるはずの「社会保障充実」は語れず危機感をかきたてることしかできない野田首相らの姿は「一体改悪」の大義のなさを浮き彫りにしています。

成り立たない口実で

「社会保障が持続できない」理由として野田首相がまず持ち出すのは、高齢化と少子化で現役世代1人が高齢者1人を支える「肩車」社会になるという「人口構成の変化」です。この“危機論”は、社会保障を支えるのは現役世代だけでないことや、現役世代と高齢者・子ども世代の人口比率はほとんど変化がないことなどから成り立たない議論です。厚労省の会議でも「将来への恐怖心」を生むので「やめたほうがいい」と戒める意見が出されています。それを繰り返す首相の見識が問われます。

首相が「今の社会保障給付は高齢者中心で、若い人は恩恵を受けていない」などと世代間の対立をことさらあおる議論の先頭にたっていることは重大です。日本の社会保障で問題なのは給付費が対GDP（国内総生産）比で約20%しかなくフランスなど欧州諸国と比べてもきわめて低いことです。高齢化が他国よりもすすんでいる日本の高齢者への給付が国際的に高いなどといえる状況ではありません。必要なのはフランスやスウェーデンの4分の1程度しかない子育て家庭への給付を大幅に引き上げるなど全体的な底上げです。



高齢者への給付は、親などの介護を担う現役世代にとっても必要なものです。高齢者の給付ばかり「手厚い」とやり玉にあげる首相の認識は、社会保障への無理解を示すものでしかありません。

消費税を10%へ増税し社会保障を切り捨てる「一体改悪」を国民におしつける理由に、社会保障を守るためであるかのようにいうのは、国民にたいする罪深いウソです。1989年の税率3%の消費税導入のときも97年の5%への引き上げのときも、必ず持ち出されたのが「社会保障のため」でした。実際に行われたのは社会保障制度の相次ぐ改悪だったことは、「社会保障」がお決まりの手口であることを示しています。

今回の「一体改悪」では、現在国会に提出された法案だけでなく、年金支給開始年齢の65歳からの引き上げや、医療の窓口負担増、介護利用料アップなどの計画が控えています。国民に大きな負担を強い、社会保障をさらに大改悪するのに、「社会保障のため」などというのは、まさに国民を愚ろうするというほかありません。

発想変えた議論こそ

いま必要なのは社会保障の財源と称して消費税増税頼みに陥っている発想を、大本から転換することです。無駄をなくし、富裕層と大企業の優遇税制をあらためること、国民の所得を増やす経済改革を通じての財源確保などを真剣に検討するときです。

未来を閉ざす「一体改悪」を許さず、社会保障を再生・充実させることこそが求められています。

訂正とお詫び・・・先週の「きずな」の児童生徒数の一覧表で、西江原小学校の3年の合計数49を50に、小学校の3年の合計数367を368に訂正し、お詫びいたします。

この「きずな」は森本ふみお議員のブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます

生活に役立ち勇気と確信のわくしんぶん「赤旗」をお読みください(月額日刊紙2,900円日曜版800円)